

成果説明書



【政策 6 : 協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策 6-5】 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

政策6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
-----	---------------------

所 管	総務部
-----	-----

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために、新たな財源確保策や公共施設の縮減、有効活用を図るとともに、「協働による市民主体のまちづくり」を図り、市民協働で支える健全な行財政経営を進める。また、小諸市役所が、「市民の役に立つ所」であるよう、人材の育成、活用を図る。

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

◆方 針

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする支援を行う。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための仕組みとして、総合計画を基軸とし、財政計画、公共施設等総合管理計画を包含した「行政マネジメントシステム」の再構築を進めるとともに、持続可能な地域社会を実現するためSDGsの理念を取り入れた行政経営を進める。また、コスト意識を持った事務事業の見直し改善、アウトソーシングの導入、行政事務のICT化等により行財政改革を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

健全財政を維持するための財政計画の策定と新たな予算編成の制度設計を進めるとともに、市税をはじめとする自主財源の確保と、ふるさと納税など新たな自主財源の確保に戦略的に取り組む。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践するために、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画を一体的に運用し、社会的つながりの高い、自立した意欲のある職員を育成し、効果的な人材活用を図るとともに、働き方改革を進め、職員の力を効率的・効果的に配分する。

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

◆方針

目的

「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。

地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たす。

小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。

◆令和2年度重点方針と目標

・広報こもろ等により「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みを広く市民に周知する。・さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、小諸キャンパス構想の推進、区や市民活動団体等への支援等を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。
- ②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。

◆実績

令和2年度実績

コロナ禍の影響により活動自体は縮小されたものの、区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みについて広報等で紹介した。
また、「市民主体による参加と協働のまちづくり」として、各種団体との連携や、各区や市民活動団体への支援を行うなど、様々な主体の参加と協働によるまちづくりを進めた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	18.5	計画	20.2	21.8	23.4	25.0	
		実績	12.9				
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	41.0	44.0	47.0	50.0	
		実績	58.3				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や、市民に参考となる取り組みを広く市民へ周知する。
様々な主体の参加と協働のまちづくりを進めるため、区や各種団体との連携や支援を図り、自発的で主体的な活動の活発化を図る。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
表彰事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無		
事業概要	・表彰規則に基づく表彰の実施					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		500 千円	471 千円	387 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		500 千円	471 千円	387 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸市表彰式開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
			計画			
実績						
令和2年度 実績				特記事項		
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年同時開催していた賀詞交歓会を中止し、表彰式の単独開催とした。 また、感染防止に配慮し、来賓の人数を制限し、短時間での開催としたが、経費の面では大きく変わる部分はなく例年並みとなった。 事業の目的となる部分については、例年通り達成できた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>表彰式だけでなく、広報こもろ、その他の媒体で周知を図ることで、市民や企業に対するインセンティブを醸成していく。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市民協働推進事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		総務課・企画課		2:有		
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		41,839 千円	40,770 千円	38,064 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	7,200 千円	7,100 千円	4,700 千円	
一般財源		34,639 千円	33,670 千円	33,364 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
	区長研修会の開催回数	回	計画	4	3	3
実績			5	4	1	
令和2年度 実績				特記事項		
<p>・新型コロナ感染拡大防止のため、11月に「区長会全体研修会」のみ行った。また、年5回役員会を開催し、各地区の情報共有や課題解決に取り組んだ。 ・各区へ新型コロナウイルス感染拡大防止のため区の対応について、文書配布やオクレンジャーを活用し情報提供を随時行った。 ・集会施設等の補助金について、前年度に希望調査を行い、希望する2区に対し補助金を交付した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・地域職員連絡会正副会長会議等の実施により、職員間での情報共有を図る。 ・役員会を開催し各地区の共通課題を把握し、解決に向けた研修会を実施する。 ・各区集会施設補助事業について、要望調査を行い適切な事務処理を行う。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
市民活動支援事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の拠点施設の運営（相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進） 市民活動促進事業補助金の交付による活動支援 					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	7,048 千円	7,164 千円	6,689 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	328 千円	330 千円	316 千円	
一般財源		6,720 千円	6,834 千円	6,373 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	活動団体・ボランティアの紹介数	件	計画	290	300	400
			実績	448	558	60
	NPO・ボランティア交流集会の開催回数	回	計画	1	1	1
実績			1	1	0	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市市民活動・ボランティアサポートセンターにおいて、市民活動及びボランティア活動団体の活動に関する情報の収集と受け入れ側の情報を広く集約し、コーディネート業務を実施した。また、活動促進のためセンターホームページと広報を活用した情報発信を行った。 小諸市市民活動促進事業補助金の交付を行い、市内における様々な分野での市民活動を促進した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 移転を機にこれまでの事業内容を積極的に見直し、新たなセンターでの強みを活かした市民活動の促進・活動の支援を行う。 市民活動を促進するための補助事業を実施する。また、その市民活動について市民への周知を図り、更なる市民活動の促進に繋げる。 					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
各種団体連携事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	各種団体等との連携事業の推進					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	26,298 千円	25,931 千円	23,505 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		26,298 千円	25,931 千円	23,505 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「小諸未来義塾」の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	3
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数	回	計画	4	4	4
実績			4	4	2	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍ではあったが、可能な限りの連携を行うことができた。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 現在の連携について、より有効な取組を検討するとともに、新しい団体等との連携の機会も検討する。 					今後の方針	維持

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

ICT(情報通信技術)を取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進める必要がある。

◆方針

目的

戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく。

効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなったICTを積極的かつ戦略的に活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。

市政経営の重要課題に、情報戦略によるシティプロモーションを位置付けることで、交流人口、関係人口の増加を図る。

行政経営を進める基盤として「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員を育成し、行政の生産性向上を図る。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・行政経営の生産性を高めるために、庁内システムを有効に活用するとともに、安定的、効率的な運用を図る。
- ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
- ・公共施設総合管理計画個別実施計画の策定と運用が進むようヒアリング等により担当課の取り組みを支援する。
- ・「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティプロモーションを推進する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。
- ②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。

◆実績

令和2年度実績

「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」を基本に、サマーレビューによりコスト意識を持った事務事業の見直しを検討した。また、包括的な民間委託に関する分析・調査結果を踏まえアウトソーシングの推進へ向けて取り組んだ。公共施設総合管理計画の個別実施計画の策定へ向けてヒアリング等により担当課の取り組みを支援した。「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション(PR動画・ふるさと納税等)を推進した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-15	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上	
		実績	7				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図る。
- ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
- ・セキュリティポリシーを遵守した適正かつ効率的な情報システムの整備運用を図る。
- ・新型コロナウイルス対応として「新しい生活様式」の実践へ向け、ICTを活用した行財政改革を進め、「市民サービスの向上と行政運営の効率化」を図る。
- ・情報戦略によるシティープロモーションを進め、交流人口及び関係人口の増加を図る。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
議会運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費		議会事務局	1:無			
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		11,867 千円	11,044 千円	7,245 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	18 千円	171 千円	0 千円	
一般財源		11,849 千円	10,873 千円	7,245 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)	回	計画	20	20	20
			実績	24	17	0
	議員研修会の開催回数(単独及び近隣)	回	計画	8	8	8
実績			8	7	2	
令和2年度 実績			特記事項			
<p>予算決算委員会における議論の一層の充実を図るため、令和3年度当初予算に係る分科会審査について、新たに試行を行った。</p> <p>より見える化を図るため、議会だよりにQRコードを記載して市ホームページへのアクセスの利便性を上げた。また、議会だよりモニター制度も始めた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>予算決算委員会における新たに試行については当面、9月決算議会までは継続となった。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
会計管理事務		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課	1:無			
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		8,235 千円	9,951 千円	10,073 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	12 千円	7 千円	1 千円	
一般財源		8,223 千円	9,944 千円	10,072 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	伝票返却率	%	計画	前年度以下	前年度以下	前年度以下
			実績	5.8	5.7	5.0
	予算執行に関する研修会の開催	回	計画	1	2	2
実績			2	3	0	
令和2年度 実績			特記事項			
<p>・職員研修については感染症対策のため実施を見送ったが、会計事務の手引書の改訂を数年ぶりに行い、伝票作成精度の向上と適正な予算執行を図った。</p> <p>・不備のあった伝票の返却の際は、各課の会計事務担当者に手交し、修正点について説明を行い、各課担当者の資質向上等に努めた結果、伝票の返却率は前年度を下回った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・伝票の精度のさらなる向上を図るため、手引書をさらに充実させるとともに、集合形式にこだわらず、様々な媒体の活用を検討し、職員研修を実施する。</p> <p>・予算執行に関する審査を引き続き厳格に行い、適正かつ迅速な会計処理を行う。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
行政経営事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有			
事業概要	・総合計画の策定とその運用					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	1,998 千円	1,575 千円	2,831 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,998 千円	1,575 千円	2,831 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	3
	市民意識調査の実施回数	回	計画	1	1	1
実績			1	1	1	
令和2年度 実績			特記事項			
<p>○コロナ禍ではあったが、前年度の評価について早目に着手するとともに、庁内における評価及び第11次基本計画策定に向けた検討について、時間をかけて議論を行うことが出来た。</p> <p>○第11次基本計画の策定に関しては、市長マニフェストを計画に盛り込むとともに、各施策、各事業とSDGsの関係性について整理を行い、計画に盛り込むことが出来た。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<p>・第11次基本計画の運用について、計画と予算が連動した仕組みを活かし、引き続きPDCAサイクルの中で、自律的な運用を図る。</p> <p>・第11次基本計画に盛り込んだSDGsについて、広報等を通じ、市民に分かりやすく周知を行う。</p> <p>・庁内の自己評価の仕組みについて、先進地の事例を参考に、引き続き見直しを行っていく。</p>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
秘書事務費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	・理事者の活動及び秘書業務に係る経費					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	6,984 千円	8,210 千円	5,096 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,984 千円	8,210 千円	5,096 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	交際費の公表	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市長の対外的な公務が大幅に減少した。</p> <p>一方で、幾度かにわたる市内での感染拡大に対する対処等、緊急かつ重大な対応が求められる場面が多かったが、秘書として求められる業務の遂行ができた。</p> <p>・その様な中で、交際費の執行は適切に行うことができた。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
複数チェックの確保や見識を広げることにより、引き続き適正な支出に努めていく。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
ふるさとPR事業		継続	2			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。 					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		130,987 千円	201,271 千円	191,852 千円	
	特定財源	国・県支出金	973 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	158 千円	200 千円	0 千円	
一般財源		129,856 千円	201,071 千円	191,852 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ふるさと納税寄附額	千円	計画	100,000	200,000	200,000
			実績	229,074	367,181	392,033
	ふるさと市民の新規登録人数	人	計画	200	1,000	1,000
実績			1,954	1,800	1,568	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規返礼品を開拓するとともに、魅力的な返礼品をセット化することにより寄付金額の実績を増加させることができた。 ・ふるさと市民に対し、旬な小諸の情報をメルマガで配信でした。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充
<ul style="list-style-type: none"> ・他課と連携し、返礼品追加や返礼品事業者の開拓を進める。 ・ふるさと市民向けのメルマガの発信内容の充実と頻度の向上を図る。 ・市内外に向け、SNSなどにより小諸市の魅力を発信する。 						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
広報広聴事業		継続	4			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施 					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		26,626 千円	13,082 千円	13,434 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,505 千円	1,512 千円	1,763 千円	
一般財源		25,121 千円	11,570 千円	11,671 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	広報こもろを読んでいる人の割合	%	計画	12	70	70
			実績	12	79.3	78.6
	広聴事業の実施団体数	団体	計画	10	15	15
実績			16	10	4	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月広報を発行し、市民に情報提供を行った。 ・広報こもろの号外を発行し、新型コロナウイルス感染症に関する情報をお知らせした。 ・市ホームページに、新型コロナウイルス感染症に関するポータルサイトを設け、市民が必要とする情報を発信した。 ・団体、地域、区から意見を聞き、吸い上げた意見を組織内で共有した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> ・広報こもろの内容充実のほか、イベント等を開催していく。 ・情報発信推進委員に対し、研修会を開催する。 ・市長との懇談や建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、さらなる制度周知を行う。 						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
職員厚生費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課	1:無			
事業概要	・職員の定期健康診断・各種検診等の実施 ・心の相談室の開設					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		12,187 千円	12,359 千円	13,561 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,468 千円	1,634 千円	1,625 千円	
一般財源		10,719 千円	10,725 千円	11,936 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	定期健康診断の受診率		計画	100	100	100
			実績	90	90	97.8
	がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率		計画	100	100	100
実績			100	100	80	
令和2年度 実績					特記事項	
職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施し、再検査対象者の追跡調査・受診指導等を実施した上で、がん検診で精密検査を要すると診断された職員に精密検査を受診させた。また、ストレスチェックを実施し、結果の集計・分析をもとに面接指導につなげた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
職員の健康の維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施する。また、再検査対象者の追跡調査。受診指導等を該当者へ実施し、がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率を100%となるよう指導する。					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
職員研修費		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課	1:無			
事業概要	・各種職員研修の実施					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		2,525 千円	2,138 千円	640 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,525 千円	2,138 千円	640 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人材育成基本方針の見直し		計画	実施する	実施する	実施する
			実績	運用中	運用中	運用中
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施		計画	実施する	実施する	実施する
実績			実施した	実施した	実施した	
令和2年度 実績					特記事項	
新型コロナウイルス感染症の影響により研修機会が激減し、計画通りの実施とはならなかった。そのような中において、新規採用職員メンター制度は例年通り実施することが出来た。下半期においては、オンライン方式による各種研修が実施されたが、オンライン方式により通常では参加できない職員の研修参加に繋がられたメリットもあった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
複雑化する行政ニーズに対応するため、職員には政策形成能力、創造的能力及び法務能力等の一層の控除のための研修会の開催や、外部で実施する研修参加を積極的に推進する。また、職員一人ひとりの能力を最大限に活用し、住民福祉の向上を図る為に、人事評価制度の完全実施に向けた一般職員・管理者研修を実施する。					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
庁内情報システム運用事業		継続	5				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無				
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		63,544 千円	74,215 千円	82,056 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		63,544 千円	74,215 千円	82,056 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	パソコンの計画的な更新		台	計画	60	60	90
			実績	50	90	100	
	ファイルサーバーの点検・整理		回/月	計画	1	1	1
実績			2	2	1		
令和2年度 実績			特記事項				
<p>○コロナ禍において、テレワーク及びオンライン会議の環境整備を行い、継続的に業務が行える環境を整えた。</p> <p>○コロナ禍における研修として、情報セキュリティポリシーに関する職員研修を集合研修ではなく、自席においてPCを活用した研修に切り替え、研修修了者に対し、アンケート票の提出を義務付けることで、研修の参加率や理解度を図ることが出来た。</p> <p>○共同利用・共同調達により導入した財務会計システム等について、新規採用職員や人事異動に伴いシステムを利用することとなった者に対し、研修を実施し、スムーズな利活用に努めた。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>・庁内ネットワーク及びシステムの安定的な稼働を維持し、各職員の利便性の向上と改善を図るとともに、研修等を通じ情報セキュリティの向上を図る。</p> <p>・コロナ禍においてシステムを構築したテレワークについて、実用的な運用を図るとともに、電子決裁やペーパーレス化等についても研究を進める。</p>					今後の方針	維持	

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
選挙管理委員会運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局	1:無			
事業概要	【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		2,109 千円	2,109 千円	1,935 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	1 千円	
一般財源		2,109 千円	2,109 千円	1,934 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等		回	計画	5	5
			実績		5	4
	事務局職員研修		回	計画	5	5
実績				5	3	
令和2年度 実績			特記事項			
<p>1 市長選挙については無投票だったが、事前準備等しっかりできた。</p> <p>2 コロナ禍で、予定されていた研修会や総会が中止となってしまったが、書面開催等により学べる機会もあった。</p>			各種総会と19市選管連事務研は書面開催。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>知識と能力向上に向け、上部団体以外が開催する研修会への参加や、独自にスキルアップにつながる学びを増やしていく。</p> <p>また、活動指標の見直しも検討する。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
統計調査事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課		1:無			
事業概要 ・各種統計調査の実施							
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	4,873 千円	5,753 千円	17,948 千円		
		地方債	4,941 千円	7,092 千円	19,195 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		-68 千円	-1,339 千円	-1,247 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	登録調査員数		人	計画	35	35	35
				実績	27	26	30
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
・学校基本調査、工業統計調査、国勢調査について、確実に実施した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・統計調査に精通した調査員を一定数確保し、確実に調査を行う。							
				今後の方針	維持		

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
監査委員運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局		1:無			
事業概要 ・公平不偏な監査の推進							
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	3,803 千円	2,802 千円	2,655 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		3,803 千円	2,802 千円	2,655 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	監査委員研修		回	計画	4	4	4
				実績	4	4	0
	事務局職員研修		回	計画	4	4	4
実績				4	4	1	
令和2年度 実績				特記事項			
コロナ禍で、予定されていた研修会が中止となってしまった。重点監査については、監査計画どおり実施できた。				参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
知識と能力向上に向け、上部団体以外が開催する研修会への参加や、独自にスキルアップにつながる学びを増やしていく。また、活動指標の見直しも検討する。							
				今後の方針	維持		

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
運営費		継続	—			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・		監査委員事務局	1:無			
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	149 千円	226 千円	36 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	144 千円	36 千円	
		一般財源	149 千円	82 千円	0 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公平委員事務局職員研修		回	計画 2	2	2
				実績 2	2	0
				計画		
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
コロナ禍で、予定されていた研修会が中止となってしまった。			参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
職務に必要な知見を得るため、関係上部団体以外が開催する研修会への参加や、独自にスキルアップにつながる学びを増やしていく。						

事務事業名				新規・継続	
企画費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		689 千円	591 千円	329 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		689 千円	591 千円	329 千円	
事務事業名				新規・継続	
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		159 千円	127 千円	32 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		159 千円	127 千円	32 千円	
事務事業名				新規・継続	
議員報酬等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		136,493 千円	134,590 千円	132,595 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		136,493 千円	134,590 千円	132,595 千円	
事務事業名				新規・継続	
議会事務局給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		39,673 千円	39,606 千円	38,354 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		39,673 千円	39,606 千円	38,354 千円	
事務事業名				新規・継続	
選挙管理委員会給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		8,860 千円	8,926 千円	8,919 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,860 千円	8,926 千円	8,919 千円	

事務事業名				新規・継続
参議院議員選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・3参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0千円	18,152千円
	特定 財源	国・県支出金	0千円	17,663千円
		地方債	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円
一般財源		0千円	489千円	
事務事業名				新規・継続
市長選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・2市長選挙費				選挙管理委員会事務局
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0千円	4,628千円
	特定 財源	国・県支出金	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円
一般財源		0千円	4,628千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	施設管理室
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設の建設、小中学校の大規模改修等、今後も公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も上昇が見込まれ財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税収減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針

目的

当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆令和2年度重点方針と目標

- ①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の着実な実行。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定に向け、担当課に働きかける。
- ③入札制度の見直しに向けた具体的な検討を行い、電子入札については、導入のメリット・デメリットを引き続き検証していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。
- ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。

◆実績

令和2年度実績

- ①第10次基本計画財政目標未達成に対する改善策に掲げた6項目を着実に実行した。
 ②令和2年3月に策定した「個別施設計画」のうち、「今後検討」の方針がされている施設については、担当課において具体的な検討を行うよう指示した。
 ③入札制度の見直しのうち、電子入札の実施に向け、システムの導入を実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①第10次基本計画財政目標未達成に対する改善策のうち、有効なものは継続し、健全財政を維持していく。
 ②「公共施設総合管理計画」の改訂をし、「個別施設計画」において廃止の方針を定めている施設は実行する。
 ③令和3年度中において入札の一部に電子入札を導入する。
 ④第11次基本計画における「財政計画」を作成する。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

「目標値」については、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急経済対策等事業を優先するため、令和3年度当初予算編成の段階においては、一時的な財政収支の不均衡を容認せざるを得ない状況となっている。こういった状況下では適切な財政目標を立てることが困難であるため、目標値は設定せず、令和3年度に改めて財政目標を策定する予定である。

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財政管理費運営費		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析 						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		4,808 千円		4,101 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円	
一般財源		4,808 千円		4,101 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算編成会議、予算担当者会議、予算調整会議の開催数		回	計画	7	7	7
				実績	7	7	6
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	計画	5	5	5
実績				5	5	5	
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・未達成に対する改善策を1つずつ実行した。 ・決算時の基金残高6,656百万円、市債残高19,939百万円となり、市債残高が大型事業と災害復旧があり超過した。 ・統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
<ul style="list-style-type: none"> ・財政目標未達成に対する改善策を引き続き進めていく。 ・公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画を進めていく。 							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財産管理費運営費		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・入札による工事、コンサル、物品・役務の公共調達 ・公共財産の嘱託登記事務 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく個別計画策定の推進 						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		15,602 千円		12,757 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		15,593 千円		12,757 千円	
一般財源		9 千円		0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	0
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・積算についての共通事項を共有し、違算がないよう努めた。 ・電子入札の導入を検討し、システムの構築を進めた。 				<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、活動指標「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除。 			
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
<ul style="list-style-type: none"> ・入札の年間計画を立て、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し、計画的な設計、検査ができる環境を整える。 ・設計、積算の統一化を図るため、庁内統一事項の周知と見直しを行う。 ・現場管理の技術を向上させるため、受注者側主任技術者と懇談を行う。 ・入札事務の透明性・公正性の向上、事務負担の軽減及び業務の効率化を図るため、電子入札システムの環境を整え運用を目指す。 							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
普通財産管理費		継続	3				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の管理 ・不要財産の処分 						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		2,443 千円	1,527 千円	2,281 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,426 千円	1,399 千円	2,281 千円		
一般財源		17 千円	128 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	不要財産処分についての広報回数		回	計画	2	2	2
				実績	1	0	1
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・処分可能な普通財産を調査し、売却可能な環境整備を進めた。 ・売却可能な環境が整った土地等の処分を関係課と連携して進めた。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> ・選定した売却物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。 ・入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。 ・関係課と協力して計画的に利活用の手続きを進める。 							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
車両管理費運営費		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車両の適正な維持管理 ・公用車両の計画配車によるコストの削減 						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		36,468 千円	35,127 千円	31,690 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	11,917 千円	4,921 千円	8,734 千円		
一般財源		24,551 千円	30,206 千円	22,956 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	公用車の安全を確保するため、車両1台の1年間に行う点検回数		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる車両86台の点検修理を実施した。 ・新車10台を購入した。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> ・点検の対象となる車両を台帳により漏れなく把握し、所要の手続きを行う。 ・車両の長寿化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を引続き整備する。 ・リース車両に係る事務の効率化について検証するとともに、調達方法を研究する。 							

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		56,870 千円	3,104 千円	519,607 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,870 千円	3,104 千円	6,007 千円
一般財源		50,000 千円	0 千円	513,600 千円	
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		1,462,084 千円	1,538,572 千円	1,519,581 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,319 千円	17,643 千円	17,972 千円
一般財源		1,444,765 千円	1,520,929 千円	1,501,609 千円	
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		97,618 千円	85,100 千円	72,077 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,957 千円	1,633 千円	1,304 千円
一般財源		95,661 千円	83,467 千円	70,773 千円	
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		20,638 千円	17,096 千円	17,353 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		20,638 千円	17,096 千円	17,353 千円	
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課・収納管理室
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者の増加が予想されるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の停滞が続くことが予想されるため、税収の減少や滞納の増加が懸念される状況である。

◆方針

目的
<p>財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。</p> <p>そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるようにし、納税に対する確かな理解を得る。</p> <p>また、市民の所得向上に向けた各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増加のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績

令和2年度の市税現年収納率の目標値98.78%に対し、0.08%下回る98.70%の収納率となった。(徴収猶予未収金額16,600千円)

市内小学校を対象とした租税教室を1校で開催し、市内中学生・高校生から「税の作文」に279名の応募があった。

職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に12回、延べ80名の職員が参加した。

滞納者に対する滞納処分を適正に実施し、債権差押の強化を図り、差押件数290件、換価金額20,763,584円の実績であった。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	98.73	計画	98.78	98.83	98.88	98.93	
		実績	98.70				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学生向けの「租税教室」、中高生向けの「税の作文」の募集を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。

職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、各種研修へ積極的に参加する。

税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分を適正に実施する。

◆個別計画

--

◆特記事項

目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度以降の目標値を令和元年度実績値から0.05%ずつ向上させる目標数値とした。

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
賦課徴収費運営費		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費		税務課	1:無				
事業概要 ・市税現年度収納率							
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		99,370 千円	141,244 千円	91,330 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	4,247 千円	3,760 千円	3,770 千円		
一般財源		95,123 千円	137,484 千円	87,560 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	市税現年度収納率		%	計画	99.08	99.13	98.78
				実績	99.01	98.73	98.70
			件	計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
市税現年度収納率は、98.70%だった。			・目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度以降の目標値を令和元年度実績値から0.05%ずつ向上させる目標値とした。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大を受け、小中学校での「租税教室」が中止となってしまったが、感染状況が落ち着き次第、税を知ってもらうための教室を再開したい。 引き続き「税の作文の募集」を行い啓発活動を行う。 税制改正が目まぐるしく変わるため、職員間の連携を強化しつつ課内研修を行い、知識を高める。 市民の税の負担について、公平性を確保し滞納者に対しては滞納処分等適正に実施する。 					今後の方針	維持	

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
公売事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費		収納管理室	1:無				
事業概要 差押物件のインターネット公売事業							
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		9 千円	0 千円	5 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		9 千円	0 千円	5 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	差押公売の件数		件	計画	5	5	5
				実績	2	2	0
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
公売実績は0件だった。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
令和3年度も預貯金等の債権差押を重点的に行うが、インターネット公売も継続する。					今後の方針	維持	

事務事業名			新規・継続		
税務総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・2総務費・2徴税费・1税務総務費			税務課		
投入 指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		年度別事業費	127,090 千円	128,866 千円	126,662 千円
	特定 財源	国・県支出金	67,983 千円	69,161 千円	68,469 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	59,107 千円	59,705 千円	58,193 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要があり、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

◆方針

目的
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自立した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

◆令和2年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けるとともに、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。
全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつができるよう習慣化する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。 ②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自立した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。 ③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。 ④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆実績

令和2年度実績

- ①人事評価システムの改善するための職員研修を行った。
- ②「各階級別研修(新規採用職員研修、スキルアップ研修等)」「職域に応じた各種専門研修」等人材育成につながる各種研修を実施した。
- ③令和2年度から令和5年度までの4年間の定員管理計画を策定した。
- ④事務処理等改善委員会を開催し、事務処理等改善の検討を行った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.1	計画	77	78	79	80	
		実績	75.5				
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)						
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	70	75	80	85	
		実績	76.4				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①人事評価システムの改善を行い、昇給、昇格の処遇への反映をさせる完全実施を目指す。
- ②人材育成基本方針を必要に応じて見直しを行い、継続的に人材育成に有効な研修会の実施や積極的な参加を促す。
- ③定員管理計画を必要に応じて見直しを行い、適材適所の人員配置に努める。
- ④事務処理等改善委員会を開催し、事務処理の効率化を追求する。

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
一般管理費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無			
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬、会計年度任用職員報酬等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 他					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	16,974 千円	15,736 千円	11,016 千円	
		地方債	20 千円	20 千円	20 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		16,954 千円	15,716 千円	10,996 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
庁内業務を停滞させることなく、的確に業務を遂行した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
引き続き、庁内業務を的確に遂行する。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
庁舎管理費		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		施設管理室	1:無			
事業概要	・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 ・電話交換業務の実施					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	103,799 千円	104,880 千円	107,503 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	12,076 千円	9,927 千円	9,594 千円	
一般財源		91,723 千円	94,953 千円	97,909 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	エネルギー消費原単位(消費原油量/床面積)の削減		kl	計画 679	672	665
				実績 437	460	450
	維持管理のための、保守点検、安全点検の実施		%	計画 100	100	100
			実績 100	100	100	
令和2年度 実績			特記事項			
・建物管理委託業者等と連絡を密にして、適切に庁舎管理を行った。 ・エネルギー消費は対前年度比97.8%となった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・より一層の省エネに取組み、エネルギー消費の減量を図る。 ・計画に基づき、庁舎内の施設及び設備について、適切に管理・運営を行う。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
文書費		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 法務関係書類の整備に係る業務の実施 個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施 					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		8,044 千円	10,476 千円	8,822 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	105 千円	148 千円	97 千円	
一般財源		7,939 千円	10,328 千円	8,725 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	職員1人のファイルメータ3mの実現	m	計画	3	3	
			実績	3	3	
	ファイリング研修の開催	回	計画	2	2	
実績			2	2		
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ファイリングシステムの維持管理のため巡回指導等を実施し、庁内の文書管理事務を適切に行った。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ファイリングシステムの維持のため、巡回指導等を実施し、庁内の文書管理事務を適切に行う。 適切な文書管理をするため、ファイリングシステム、公文書管理規則及び公文書管理規程について研修を行う。 					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
住民情報システム運用事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など) 					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		73,705 千円	41,839 千円	44,498 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		73,705 千円	41,839 千円	44,498 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	情報セキュリティ研修会の開催	回	計画	1	1	
			実績	1	1	
	情報セキュリティ委員会の開催	回	計画	随時	随時	
実績			4	1		
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ○社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)運用のためのシステム改修を確実に実施した。また、ネットワークの強靱化に伴いセキュリティの強化を確実に実施した。 ○情報セキュリティポリシーの運用について、コロナ禍においても実施可能な自席においてPCを利用するスタイルに変更し、確実に実施した。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。 ・2025年の国のシステム標準化に向け、業務プロセスの可視化を進めるとともに、県や他自治体と連携し、RPA AI-OCRの導入に向けた検討を行う。 					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市民相談事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課		1:無			
事業概要 ・市民法律相談の実施 ・市民相談の実施 (無料法律相談、職員による相談)							
投入 指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	国・県支出金		1,116 千円	1,013 千円	734 千円		
	特定 財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	1,116 千円	1,013 千円	734 千円		
活動 指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	市民法律相談助言件数		件	計画	160	160	160
				実績	128	109	105
	市民相談助言件数		件	計画	200	200	200
				実績	380	393	221
令和2年度 実績				特記事項			
・弁護士による無料法律相談を実施し、広く市民が利用した。 ・市民の抱える各種問題を解決してもらうため、各種相談機関、団体が実施している相談事業等の情報を収集し、相談があった市民へ必要な情報を提供した。 ・庁内の各課との連携した相談業務を実施した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・市民からの各種相談に対し、庁内関係機関との連携を強化し市民の抱える問題解決に繋げる。 ・市民の多様化する相談内容に対し、外部専門機関へつなげられるよう各種相談機関の情報を広く集約する。 ・法的な解決が必要な市民相談に対応するため、弁護士による無料法律相談を実施する。 ・市民相談に係る各種相談会等について広報等を利用して広く市民へ周知し、利用促進に繋げる。				今後の方針	維持		

事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		647,128 千円	595,451 千円	775,474 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		647,128 千円	595,451 千円	775,474 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		1,251 千円	708 千円	752 千円
	特定財源	国・県支出金	1,251 千円	708 千円	752 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		16,298 千円	15,903 千円	18,286 千円
	特定財源	国・県支出金	8,161 千円	7,800 千円	9,180 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,137 千円	8,103 千円	9,106 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		34,833 千円	35,459 千円	39,470 千円
	特定財源	国・県支出金	8,802 千円	7,767 千円	7,833 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,796 千円	17,162 千円	17,059 千円
一般財源		8,235 千円	10,530 千円	14,578 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		69,540 千円	71,839 千円	77,975 千円
	特定財源	国・県支出金	319 千円	780 千円	48 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		69,221 千円	71,059 千円	77,927 千円	
事務事業名				新規・継続	
マイナンバーカード普及促進事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	26,431 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	18,146 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	8,285 千円	

